

東北大学附属図書館報

木這子



BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

資料紹介 7

あることに関して、どんな本が出版されているか、また今でも入手できるか、といった質問を受けることがよくある。今回ここに紹介する資料はこんな時便利な件名から検索できる書誌である。しかしこのような質問に対する日本語の書誌は少ない。したがって、ここにとり上げた資料もそのほとんどが外国で刊行されたものになった。しかも、レファレンス・コーナーにある資料に限ったので、網羅性の点でも充分とは言えない。

このような書誌には、出版目録、蔵書目録、あるいは全国書誌と種類も多いが、各書誌とも個々の記事の内容は、書名、著者名、出版事項、頁数、それに価格やISBNとはよく共通で、書誌によってはこれらに個々の記事の所蔵館名などが付加されているものもある。また、多くの資料が巻末に、著者名、書名、件名の索引を持っている。

はじめにとり上げるのは、主題を限定しないであらゆる分野、あらゆる件名の出版物を集めている出版目録である。

1. American Book Publishing Record

(略称 BPR) New York, Bowker, 1960-

米国内で出版もしくは販売された図書について、Bowker 社が入手し得た情報と米国議会図書館 (The Library of Congress=LC) によって目録された——1960年以降 MARC II テープで公表された——図書情報とからなる書誌である。

はじめは週刊の速報誌 (Publishers' Weekly) であったが、1960年から標記をタイトルとした月刊、年間の各累積版が刊行をはじめた。更に5年累積版も同年から刊行を開始しており、最近では1950~1977 という28年累積版が刊行された。これは同期間中の全米の出版情報を納めた全米書誌 (American National Bibliography) とも呼ぶことのできる書誌である。

個々の記事の配列には Dewey Decimal Classification (DDC) が採用され、その番号順に各記事がLCの与えた標目のアルファベット順に配列されている。なお、政府刊行物や学位論文などは含まれていない。巻末に著者名及び書名の索引がある。

2. Cumulative Book Index: A World List of Books in the English Language

(略称 CBI) New York, Wilson, 1933-

政府刊行物など除かれているものもあるが、米国及びカナダの英語の全出版物と、英国、オーストラリアなど英語国で出版された英語の出版物を抜粋収集したものである。はじめ Wilson 社の United States Catalog (初版1898年) の Supplement として1898年以来定期的に刊行されていたが、United States Catalog が第4版 (1928

年) 以来刊行を中止してからは、CBIだけがその補遺としてその後も刊行を続けており、現在も年刊として刊行されている。

個々の記事は著者名、書名、件名からなる辞書体配列で、記述内容は1とほとんど同じだが、出版社から提供を受けた情報をそのまま利用しているので、標目など書誌的に正確でない部分もある。索引はない。

3. Les Livres de l'Année-Biblio :

Bibliographie générale des ouvrages de langue française. 1971-

Paris, Cercle de la Librairie, 1972-

フランスの全出版物およびカナダ、スイス、ベルギーなどフランス語国で出版されたフランス語図書の出版目録である。もともと別々に出版されていた二つの書誌——Bibliographie de la France (1811-1971) と Biblio: catalogue des ouvrages parus en langue française dans le monde entier (1934-1970) ——が合併して、1972年に全く新しい書誌として発足したものの年刊版が標記である。したがって、記述内容の点でも前誌の影響を受けている。

個々の記事は2同様辞書体配列だが、完全な記述は著者名標目のところでだけなされ、書名、件名の標目では簡略記述がなされ、多くの参照と共に著者名標目への案内役をはたしている。記事内容のうち、出版地はParis以外の時だけ記入されている。索引はない。

ある分野にかぎって関係記事を収載している書誌には次のようなものがある。

4. Bibliographic Guides.

Boston, G. K. Hall, 1975-

Business and Economics, Government Publication, Technology など13分野 (本館では8分野所蔵) について、各々前年に New York Public Library (NYPL) で目録されたか、LCの MARC II テープに収録されている各種の言語、形態の出版物が件名のアルファベット順に並べられている。各記事の記述はLC作成の書誌的に完全なもので各々が著者名標目の下に集められているほか、多くの参照、NYPLの所蔵記号等利用の便が配慮されている。

5. International Bibliography of the

Social Sciences. London, Tavistock, 1952-

1950年代発刊の Sociology, Economics など4つの社会科学関係分野について各々前年に刊行された当該主題のあらゆる言語の図書、雑誌記事、政府刊行物などが独自の分類コードで配列してある。個々の記事には一連番号が付され、巻末の索引の番号で検索する。索引は著者名と英仏二ヶ国語の件名がある。

(次回につづく)

(参考調査掛)

昭和54年度参考図書購入報告

参考図書購入経費（文学部，教育学部，法学部，経済学部）の四学部部間共通費，本学共通経費，本省事項指定参考図書費）によって下記の資料を購入いたしました。（※印は継続購入）なお，これらの資料は本館レファレンス・コーナーに備え付けておりますのでご利用ください。

A. 所蔵目録

1. 朝鮮語資料所蔵目録 1959-1977 アジア経済研究所
2. 学術雑誌総合目録自然科学欧文編 1979
紀伊国屋書店
3. 現代中国関係中国語文献総合目録 補遺1-2
アジア経済研究所
- ※ 4. 現行医学雑誌所在目録 1979年版
日本医学図書館協会
5. 国立国会図書館所蔵欧文雑誌目録 1978年末現在
6. 国立国会図書館所蔵国際連盟・国際連合刊行資料目録 1919-1976 第4巻
7. 旧植民地関係機関刊行物総合目録—朝鮮編—
アジア経済研究所
8. 明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目録 昭和54年3月現在 東京大学出版会
9. タイ語文献総合目録 アジア経済研究所
10. 天理図書館所蔵古代オリエント関係外国語図書分類目録 1974年現在 日本オリエント学会
11. 東京大学総合図書館古医学書目録
12. 図書館情報学関係外国雑誌総合目録
日本図書館協会
- ※13. Bibliografia Nazionale Italiana. Vol. 20.
14. The British Museum: General Catalogue of Printed Books. Five-Year Suppl. 1971-1975. Vol. 7-13.
- ※15. Catalogue Général des Livres Imprimés de la Bibliothèque Nationale. Ser. 2, Tome 4.
- ※16. Catalogue Général des Livres Imprimés de la Bibliothèque Nationale. Auteurs. Tome 214-I, 214-II.
17. Library of Congress Catalog. Books: Subject, 1970-1974. Vol. 86-90.
- ※18. National Union Catalog, Pre-1956. Vol. 545-649.
19. " 1973-1977. Vol. 37-135. Films 1-7. Music 1-8.

B. 出版目録

- ※1. 日本書籍総目録 1979年版 日本書籍出版協会
- ※2. 日本雑誌総覧 1979 出版ニュース社
- ※3. 出版年鑑 1979年版 出版ニュース社
- ※4. American Book Publishing Record. Cumulative 1950-1977. 15 vols.
- ※5. " Cumulative 1978.

- ※ 6. Библиография изданий академии наук СССР. Ежегодник. Том 20.
- ※ 7. Библиография советской библиографии. 1977.
- ※ 8. Books in Print Supplement, 1978-79.
9. Books in Series in the United States. 2nd ed.
10. Books on Demand. 1979 Supplement.
- ※11. British Books in Print. 1978. 1979.
12. Canadian Books in Print. Subject Index 1978.
13. Catalogo Cumulativo 1886-1957 del Bollettino delle Pubblicazioni Italiane. Vol. 26-41.
- ※14. Cumulative Book Index. 1969-76.
- ※15. Deutsche Bibliographie: Fünfjahres-Verzeichnis, 1961-1965. Teil I, Bd. 5.
- ※ " " " 1966-1970. Teil I, Bd. 5.
- ※ " " " 1966-1970. Teil II, Bd. 1-6.
- ※ " " " 1971-1975. Teil I, Bd. 1-3.
- ※16. Ежегодник Книги СССР. 1977. Том 1.
- ※17. Gesamtverzeichnis des Deutschsprachigen Schrifttums (GV) 1911-1965. Bd. 79-98.
18. Guide to Reprints 1979. Vol. 1-2.
- ※19. International Books in Print. 1979. Vol. 1-2.
- ※20. Les Livres de l'Année-Biblio. 1978.
21. Les Livres Disponibles. 1978.
- ※22. The Publishers' Trade List Annual, 1979. Vol. 1-6.
23. Short-Title Catalogue of Books Printed in England, Scotland, Ireland, Wales, and British America and of English Books Printed in Other Countries, 1641-1700. Vol. 1.
- ※24. Subject Guide to Books in Print. 1978-1979.
- ※25. Ulrich's International Periodicals Directory. 18th ed. 1979-1980.
- ※26. Verzeichnis Lieferbarer Bücher. Ergänzungs-Frühjahr. 1979.
- ※ " " 1979/80. Bd. 1-3.

C. 索引，抄録，書評

- ※1. 考古学文献抄報 1978（東北・北海道）
考古学情報連絡会
2. 国語学論説資料索引（第1号—第14号） 北辰

3. 日本博士学位論文索引

日本プランニングサービスセンター

工学篇

人文科学・社会科学篇

農学・獣医学・水産学篇

- ※ 4. 世尊寺本字鏡漢字索引(附) 島田友啓
- ※ 5. 毎日ニュース事典 1979年版 毎日新聞社
- ※ 6. Bibliographic Index. Vol. 1, 6-16.
- ※ 7. Book Review Digest. 1976 Annual.
8. Combined Restrospective Index to journal in History. 1838-1974. Vol. 7-11.
- ※ 9. Index Bio-Bibliographicus Notorum Hominum. Pars C, Vol. 14-16.
- ※10. Сельскохозяйственная литература СССР. 1977, 1978. No. 6-9.
- ※11. Social Science Citation Index. 1978 Annual Cumulation.

D. その他の書誌、書目

1. 朝鮮研究文献誌 明治大正編 龍溪書舎
2. 中国共産党新聞雑誌研究 アジア経済研究所
- ※ 3. 近代文学研究叢書 第49巻
昭和女子大学近代文化研究所
- ※ 4. マルクス主義研究年報 1978年版 合同出版
5. 民俗学関係雑誌文献総覧 国書刊行会
6. 日本のミルトン文献 明治篇 風間書房
7. 日本の参考図書 解説総覧 日本図書館協会
- ※ 8. 20世紀文献要覧大系 4.6-9 日外アソシエーツ
4. ドイツ文学研究文献要覧 1945-1977
6. 経営管理研究実務文献要覧 1968-1977
7. 文化人類学研究文献要覧 1945-1974
8. 日本文学・語学研究英語文献要覧
9. 中国文学研究文献要覧 1945-1977
9. 政治学に関する10年間の雑誌文献目録 昭和40年-49年 日外アソシエーツ
10. 政治・社会問題に関する10年間の雑誌文献目録 昭和40年-49年 日外アソシエーツ
11. 戦前の中国時論誌研究 アジア経済研究所
12. 資料・織田作之助 オリジン出版センター
- ※13. 書評年報 1978
14. 対外交渉史文献目録 近世編 雄松堂書店
15. 体育学研究文献分類目録 第2巻 不昧堂出版
16. 雑誌改造の四十年 付改造目次総覧 光和堂
17. 雑誌記事索引—人文・社会編—累積索引版
1948-1954. V. 社会 X. 文学・語学
1955-1964. I. 政治・行政 II. 法律
VI. 労働 IX. 歴史・地理
- ※18. Bibliographic Guide to Art and Architecture. 1978. Vol. 1-2.

- ※19. Bibliographic Guide to Business and Economics. 1978. Vol. 1-3.
- ※20. Bibliographic Guide to Conference Publication. 1978. Vol. 1-2.
- ※21. Bibliographic Guide to Government Publications-Foreign. 1978. Vol. 1-2.
- ※22. Bibliographic Guide to Government Publications-U. S. 1978. Vol. 1-2.
- ※23. Bibliographic Guide to Law. 1978. Vol. 1-2.
- ※24. Bibliographic Guide to Psychology. 1978.
- ※25. Bibliographic Guide to Technology. 1978. Vol. 1-2.
26. Current Bibliography on Linguistics and English Linguistics. 1960-1978.
27. Guide to Reference Material. Vol. 3.
- ※28. International Bibliography of the Social Sciences. Anthropology. Vol. 22. 1976.
- ※29. International Bibliography of the Social Sciences. Economics. Vol. 26. 1977.
- ※30. International Bibliography of the Social Sciences. Political Science. Vol. 26. 1977.
- ※31. International Bibliography of the Social Sciences. Sociology. Vol. 27. 1977.
- ※32. Internationale Bibliographie der Zeitschriftenliteratur. Vol. 14 (1978) Pars 1: Index Autorum A-K, L-Z
" " Vol. 14 (1978) Pars 2: Periodica-Index Rerum A-F, G-K, L-R, S-Z.
" " Vol. 15 (1979) Pars 1: Periodica-Index Rerum A-F, G-K, L-R, S-Z.
- ※33. MLA International Bibliography of Books and Articles on the Modern Language Literatures. 1967-1975.
34. Reader's Guide to Great Britain.
35. Reference Sources in English and American Literature.

E. 地図・地名・人物・機関名鑑類

- ※1. 角川日本地名大辞典 角川書店
4. 宮城県 16. 富山県 25. 滋賀県
32. 島根県
- ※2. 日本歴史地名大系 平凡社
20. 長野県の地名 27. 京都市の地名
3. 難読地名辞典 東京堂出版
4. 全国地名読みがな辞典 清光社
5. 全国市町村名変遷総覧 日本加除出版
- ※6. 日本分県地図地名総覧 55年版 人文社
- ※7. 東京都地図地名総覧 55年版 人文社

8. 世界旅行案内 2版 日本交通公社
9. 全国旅行案内 日本交通公社
10. 朝日新聞 100年の記事にみる追悼録 朝日新聞社
11. 近代人物号筆名辞典 柏書房
12. 国立国会図書館著者名典拠録 明治以降日本人
名 紀伊国屋書店
13. 日本人名大事典 現代 平凡社
14. 日本社会運動人名辞典 青木書店
15. 日本興信録 人事編 第32版 東邦
16. 産経日本紳士録年鑑 第15版
- ※17. 職員録 55年度版 大蔵省印刷局
- ※18. 全国大学職員録 54年版 広潤社
- ※19. 現代日本執筆大事典 第3巻 日外アソシエーツ
20. 人物書誌索引 日外アソシエーツ
21. 分省中国人物誌
22. 中国現代六百家小伝資料索引
23. 中国組織別人名簿 1979年版 ラジオプレス
24. 当代中国四千名人録
25. ふみくら—日本文庫案内 出版ニュース社
26. 外国会社年鑑 1978年版 日本経済新聞社
27. 外国企業および企業者経営者史総合目録
雄松堂書店
28. 会社年鑑 1980 日本経済新聞社
29. 会社総鑑 1979 日本経済新聞社
30. 産経会社年鑑 第15版 産経新聞年鑑局
31. 国勢総覧 第55版 国際聯合通信社
32. 官公庁組織事務総覧 ぎょうせい
33. 日本の図書館 1978 日本図書館協会
34. 歴史資料保存機関総覧 山川出版社
35. 専門情報機関総覧 1979年版 専門図書館協議会
36. 全国図書館案内 三一書房
37. 出版販売人一覧 1979. 新文化通信社
38. 全国学校総覧 55年版 東京教育研究所
39. 全国試験研究機関名鑑 1979-1980年度版
ラティス
40. 東京23区公共機関等電話帳
41. American Art Directory. 1978.
42. American Book Trade Directory. 24th ed.
1978.
43. American Library Directory. 31st ed.
44. Awards, Honors, and Prizes. 4th ed. Vol. 1.
45. Biographical Directory of Japanese History.
- ※46. Contemporary Authors. Vol. 77-84.
47. Countries of the World and Their Leaders.
5th ed.
48. Directory of American Scholars. 7th ed.
Vol. 1-4.

- ※49. Encyclopedia of Associations. 13rb ed. Vol.
1-3.
- ※50. The International Who's Who. 1978-79. 42nd
ed.
51. Research Centers Directory.
- ※52. Who was Who in America. Vol. 5-6 (1959-
1973, 1974-1976)
- ※53. Who's Who. 1979.
- ※54. Who's Who in France. 14^e éd. 1979-1980.
55. Who's Who in the Arab World. 5th ed.
1978-1979.
- ※56. The World of Learning. 29th ed. 1978-79.
Vol. 1-2.
75. The Times Atlas of the world.

F. 百科辞典

- ※ 1. Большая Советская Энциклопедия. 3-е
Изд. Том. 30
- ※ 2. Большая Советская Энциклопедия.
Эжегоник 1979.
- ※ 3. Encyclopedia Hebraica. Vol. 30.
- ※ 4. The Encyclopaedia of Islam. New ed. Vol.
IV, 1978.
- ※ 5. Encyclopedia of Library and Information
Science. Vol. 26-27.
6. Encyklopedia Powszechna PWN. Vol. 2.
- ※ 7. Great Soviet Encyclopedia. Vol. 20-21 and
Index to vols 1-20.
- ※ 8. Meyers Enzyklopädisches Lexikon. Bd.
24-25.
" . Jahrbuch
1979.

G. 特定主題事典

1. アルコール辞典 診断と治療社
2. ビル住宅設備機材事典 産業調査会
3. 文章作法事典 東京堂出版
4. 地下水ハンドブック 建設産業調査会
5. 英米文学植物民俗誌 富山房
6. 英米故事伝説辞典 増補版 富山房
7. エネルギー用語集 共立出版
8. 現代経済学辞典 青林書院新社
9. 筆記用品百科 文研社
10. 邦楽舞踊辞典 富山房
11. 法制執務事典 ぎょうせい
12. 経済学辞典 第2版 岩波書店
13. 経済学大辞典 第2版 1. 東洋経済新報社
14. マグロ—ヒル科学技術用語大辞典 日刊工業新聞社
15. 日本民俗文化財事典 第一法規出版

16. 日本の名産事典 東洋経済新報社
17. 茶道辞典 淡交社
18. 西洋紋章大図鑑 美術出版社
19. 世界幻想作家事典 図書刊行会
20. 世界考古学事典 平凡社
21. 石油備蓄ハンドブック 日刊工業新聞社
22. 視覚聴覚障害事典 岩崎学術出版社
23. 食品工業総合事典 光琳
24. 典拠検索名歌辞典 日本図書センター
25. 図書学辞典 三省堂
26. ヨーロッパの紋章 三省堂
27. The Bookman's Glossary. 5th ed.
28. Dictionary of Italian Literature.
29. International Encyclopedia of Statistics. Vol. 1-2.

H. 語学辞典

1. 宛字外来語辞典 柏書房
2. 中英辞典 商務印書館
3. 英語諺辞典 三省堂
4. 現代英日辞典 開明書院
5. 辞海 1965年新編本 中華書局
6. ローマ字英和辞典 大盛堂書房
7. Abbreviations Dictionary. 5th ed.
8. A Concise Cambodian-English Dictionary.
9. Everyman's English Pronouncing Dictionary.
10. Grosses Abkürzungsbuch.
11. A Guide to Foreign Language Courses and Dictionary.
12. Lin Yutang's Chinese-English Dictionary of Modern Usage.
//
Supplementary Indexes.
13. Longman Dictionary of English Idioms.

I. 年鑑

- ※1. 朝日年鑑 1979年版
- ※2. ブリタニカ国際年鑑 75, 77-79年版
- ※3. 河北年鑑 54年版, 55年版
- ※4. 日本都市年鑑 1979
- ※5. 世界年鑑 1979年版
- ※6. 社会保障年鑑 1979年版

- ※7. 新中国年鑑 1979年版
- ※8. The Europa Year Book. 1979. Vol. 1-2.
- ※9. The Stateman's Year-Book. 1978/1979, 1979/1980.
- ※10. Whitaker's Almanac. 1978, 1979.
- ※11. The World Almanac and Book of Facts. 1979.

J. その他

1. 仏教史年表 扶蔵館
2. フランス留学案内 駿河台出版社
3. 行政書式全書 第一法規出版
4. Index Medicus による医学文献の探し方
日本医学図書館協会
5. JOIS 利用の手びき 第3版
日本科学技術情報センター
6. JOIS ファイルガイド //
7. 化学・薬学・生物学のための文献調査法 地人書館
8. 海外渡航者のための医学読本 薬根出版
9. 国家試験ガイダンス 54年版 法学書院
10. 国宝・重要文化財指定建造物目録
11. 国内団体規格総目録 1978 日本規格協会
12. 農林統計の見方・使い方 家の光協会
13. 分冊六法全書 54年版 新日本法規出版
14. 岩波六法全書 55年版
15. 有斐閣六法全書 55年版
16. 理科年表 55年 丸善
17. ロシア語手紙の書き方 ナウカ
18. 参考図書の選び方 日本図書館協会
19. 世界諸国の憲法集 映印書館
20. 図書館における調査と研究 蒼文社
21. Dewey Decimal Classification and Relative Index. 19th ed. Vol. 1-3.
22. Guide to Dialog Database. Vol. I-III.
(日本語版)
23. How to Write and Publish a Scientific Paper.
24. Indexing, the Art of.
25. Letter Writing in English.
26. Medical Subject Headings. 1978. (日本語版)
27. Study Abroad: International Scholarships International Courses. Vol. 22.
28. Writer's Research Handbook.

宮城県沖地震関係

文献一覧・6

地震と地震動

- (386) 建設省建築研究所：1978年宮城県沖地震調査常時微動測定による地盤特性報告書（概要）。1978. 8. 12. 103頁。

地震災害一般

- (387) 自然災害科学総合研究班：第16回自然災害科学総合シンポジウム講演論文集。1979. 9. 23～24. 於日本大学工学部。

（内、関係分）

- (388) 145：地震動の位相特性について。勝倉 裕 他。
- (389) 150：1978年宮城県沖地震被害の特徴と問題点について。佐武正雄。
- (390) 151：1978年宮城県沖地震の震度調査。村井 勇 他。
- (391) 152：沖積平野における地盤の安定性について—1978年宮城県沖地震の経験をもとにして— 北村 信 他。
- (392) 153 宮城県沖地震からみた仙台周辺の地形と地盤条件。村山良之 他。
- (393) 154：1978年宮城県地震による沖積地盤の地震動に関する解析的考察。渋谷純一 他。
- (394) 155：1978年宮城県沖地震における仙台卸商団地のRC建物の被害に関する考察。柴田明德 他。
- (395) 156：宮城県沖地震における仙台市に建つ建物の剛性低下と損傷度の分布について（Ⅰ）。小川淳二 他。
- (396) 157：宮城県沖地震における仙台市内に建つ建物の剛性低下と損傷度の分布について（Ⅱ）。阿部良洋 他。
- (397) 158：中低層建物の地震被害率推定法に関する研究—1978年宮城県沖地震被害を中心として— C. Scawthorn。
- (398) 159：東北大学工学部建設系建物の強震応答解析。高橋純一 他。
- (399) 160：1978年宮城県沖地震で被害を受けた将監西小学校の被害に関する考察。西川孝夫 他。
- (400) 161：地震と家具の転倒。志賀敏男 他。
- (401) 162：震災時の食料についてのアンケート調査。村井 勇 他。
- (402) 163：地震時の高層建物高さ別震度及び高さ別人間心理の問題。一付。地震時人間心理及び自動車運転者の行動心理に関する調査—。表 俊一郎 他。

- (403) 164：震度調査票にもとづく地震動（ゆれ方）のパターン分析。大橋ひとみ 他。
- (404) 167：埋設管の地震応答に関する確率的考察。浅野照雄 他。
- (405) 168：地盤変位の確率モデルによる埋設管の被害の考察。西尾宣明。
- (406) 170：災害時における道路網の交通予測。高橋邦雄 他。
- (407) 172：速度型強震計観測網の体制とその観測例について。村松郁栄。
- (408) 東北地方建設局：1978年宮城県沖地震による被害の総合的調査研究。昭和53年度文部省科研費・自然災害特別研究(1)。昭54. 3. 265頁。
- (409) 佐藤正雄（代表）：1978年宮城県沖地震による被害の総合的調査研究。昭和53年度文部省科研費・自然災害特別研究(1)。昭54. 3. 265頁。
- (410) 仙台市：'78宮城県沖地震（Ⅱ）被害実態と住民対応。仙台市総務局防災対策室。54. 12. 1. 369頁。
- (411) 仙台市都市科学研究会：宮城県沖地震災害に関する諸調査の総合的分析と評価。昭54. 11. 30. 243頁。
- (412) 仙台都市科学研究会：仙台市防災都市づくりシンポジウム記録集。昭54. 6. 11. 40頁。
- (413) 日本建築学会東北支部：'78 宮城県沖地震災害の実態。＝住民等の対応および被害の実態調査報告＝ '78宮城県沖地震調査委員会。昭54. 6. 343頁。
- (414) 仙台市：宮城県沖地震収集文献目録。昭55. 3. 63頁。

建築・設備

- (415) [社・法] 日本建築学会東北支部研究報告集 33号。昭54年3月17日。於 東北大学工学部。

（内、関係分）

- (416) 19：'78 宮城県沖地震によるPSコンクリート造水槽の破壊について。川股重也 他。
- (417) 20：宮城県沖地震による塀の被害の統計的調査報告。続報。田代 他。
- (418) 21：宮城県沖地震による名取市手倉田の震害調査報告。山田哲男。
- (419) 22：1978年宮城県沖地震による建物の固有振動周期の変化について。—被災前後に於ける常時微動の実測調査—（その1）。阿部良洋 他。
- (420) 23：1978年宮城県沖地震による建物の固有振動周期の変化について—被災前後に於ける常時微動の実測調査—（その2）。阿部良洋 他。

- (421) 24: 1978年宮城県沖地震による建物の固有振動周期の変化について—被災前後に於ける常時微動の実測調査—(その3), 阿部良洋 他.
- (422) 25: 地震による家具の転倒に関する調査と解析, 鈴木和仁 他.
- (423) 26: 宮城県の被害地震及び仙台における地動についての考察, 古村利幸 他.
- (424) 27: 実存鉄筋コンクリート建物のねじれ地震応答解析, 大原英司 他.
- (425) 28: 加速度記録の零線補正法について, 小原雅樹 他.
- (426) 29: 地震動の位相特性に関する研究(その1. 位相変化率と地震動の時間特性について) 勝倉 裕 他.
- (427) 30: 地震動の位相特性に関する研究(その2. 破壊過程と理論地震動の位相変化率について), 石田 寛 他.
- (428) 31: 地震動の位相特性に関する研究(その3. 建物, 地盤の特性を有する地震動の位相変化率について) 渡辺孝英 他.
- (429) [社・法] 建築研究振興協会: 宮城県沖地震被害調査報告(抄), 建築の研究, 11号, 昭53. 8. 1~16頁.
- (430) 日本建築学会: 1978年宮城県沖地震災害調査報告, 昭55. 2. 908頁.
- (431) 久留宮金一: 11階支えるP C抗が圧壊設計震度上回る地震力直撃, 日経アーキテクチュア: 89(1979. 8. 20)号, 38~42頁.
- (432) 矢代嘉郎: 「百貨店の被災状況調査」が教える今後の地震対策, 日経アーキテクチュア: 93(1979. 10. 15)号, 67~70頁.
- (433) 小堀好之: 9700 tのジャッキアップ杭基礎を直接基礎に転換, 日経アーキテクチュア: 96(1979. 11. 26)号, 54~61頁.
- (434) 若林 実 他: 1978年宮城県沖地震による建築物の被害, 京都大学防災研究所年報22号, B-1 別冊, 昭54. 4. 26頁.
- (435) 大澤 宏 他: 1978年宮城県沖地震設備被害調査報告速報, 空気調和・衛生工学52巻9号, 1~14頁.
- (436) 福代性斌: 宮城県沖地震の被害レポート, 建築設備士 Vol. 10, No. 11, 10~14頁, 昭53. 11.
- (437) 吉野 博: 設備の用途, 重要度考えて耐震設計にランク付け必要, 日経アーキテクチュア: 86号, (1979. 7. 9) 44~49頁.
- (438) 和泉正哲: 「1000 ガルの応答」東北大建設棟大揺れの意味, 日経アーキテクチュア: 112号, (1980. 7. 7) 53~57頁.

ライフライン

- (439) 建設省土木研究所耐震研究室: 1978年宮城県沖地震災害調査報告 — ライフラインの機能損失と復旧 —, 改訂版, 土木研究資料, 第1437号, 昭54. 8. 83頁.
- (440) Ministry of Construction, Public Works Research Institute: Functional damage and rehabilitation of lifelines in the Miyagiken-Oki earthquake of 1978 (Revised Ed.) (Technical memorandum of PWRI No. 1438) Aug. 1979.
- (441) 建設省建築研究所: 1978年宮城県沖地震被害調査報告書(都市防災編 資料Ⅳ) — 都市施設の被害とその復旧について —, 1978. 9. 20. 68頁.

教育・研究

- (442) 桜井 伝: 地震と図書館, 専門図書館, No. 80, 1980-1, 59~65頁.
- (443) 東北大学(編): 大学の地震災害と予防対策, 東京, 文教ニュース社, 昭54. 11. 1. 124頁.

医療・社会福祉施設

- (444) 医療同好会: 第34回国立病院療養所総合医学会講演抄録集, 仙台, 1979. 10/24~25.

(内, 関係分)

- (445) 02910: 被災時の活動, 避難, 誘導(筋ジストロフィー成人病棟の立場から), 川村昭一.
- (446) 02911: 災害対策と薬品管理, 高橋 忠.
- (447) 02912: 宮城県沖地震の体験と反省, 北村信郎.

市民生活

- (448) 東北社会学会研究会: 特集「'78 宮城県沖地震と市民生活」, 東北社会学会研究会 38号, 1979.

(内, 関係分)

- (449) 特集にあたって — '78 宮城県沖地震の概要と調査のねらい —, 細谷 昂.
- (450) 地震被害の認知と対応行動 — 「'78 宮城県沖地震と市民生活に関する調査」 —, 藤山嘉夫 他.
- (451) 地震時における負傷者の行動 — 「'78 宮城県沖地震負傷者行動調査」 —, 藤山嘉夫 他.
- (452) 宅地・家屋被害とその復旧過程における諸問題 — 「'78 宮城県沖地震被害事後調査」 —, 安田 尚 他.

世論調査

- (453) K. K. 復建技術コンサルタント: 宮城県沖地震に対する第2回アンケート調査結果報告, 同調査部, 昭55. 5. 11頁.
- (454) 志田正男: 地震時在宅者の避難行動混乱増幅させる狭い住空間, 日経アーキテクチュア: 90(1979. 9. 3)号, 57~59頁.

- (455) 建設省建築研究所：1978年宮城県沖地震被害調査報告書(都市防災編 資料V)—仙台市従業地における人間行動実態調査報告—1978.2. 112頁.

行 政

- (456) 仙台市：'78宮城県沖地震 新天地を求めて、集団移転の記録、仙台市開発局震災復旧対策室、12頁.

昭和55年度大学図書館職員長期研修に参加して

整理課受入掛 枡 原 孝 夫

標記研修が文部省、東京学芸大学の共催で8月3日から8月23日まで、東京学芸大学を主な会場として、全国各地の大学から36名が参加し開催された。この研修は、大学図書館業務の改善とサービスの向上を図るために、学術情報にかかわる諸情勢の発展、知識・技術の開発の現状等についての習得を目的として、例年実施されているものです。今年度の研修は、本年1月に学術審議会から文部大臣に答申された「今後における学術情報システムの在り方について」という新しい学術情報システムについての基本的な考え方が示されたなかで、「学術情報システムと大学図書館」を中心内容として、業務の機械化を通しての図書館業務の改善、人文・社会科学系と自然科学系にわかれ参考業務等について行なわれた。なかでも文部省情報図書館課、田中専門員は「学術情報システム」の解説、共同研究討議(学術情報システムにおいて大学図書館はどう対処すべきか)を通じて、研究活動と学術情報流通体制から大量化の1次情報をいかに整理していくか、というところから設問され、議論がなされた答申の背景、答申の内容、そして大学図書館への影響等についてより具体的に話され、さらにこの新しい学術情報システムは、人的、物的の各種資源の共有を基調とした全国的なネットワーク構造であることなど、従来の機械化とは違った意味でこのような形を急いで進める必要性について強調された。またこの答申の内容に参加されたひとりとして、東京工業大学の市川教授は「大学における研究活動と図書館」の中で、このシステムへの期待、図書館への期待をこめながらわかりやすく図を用いながら話されたことも、この学術情報システムへの理解をさらに深めることができた。情報化社会といわれる今日の図書館の役割、とりわけ学術情報システムによる大学図書館のうけもつ役割の重要性につ

いてあらためて考えさせられると同時に図書館にかかわる情報システムとして、これからの大学図書館の大きな課題であることをうかがわせるものであった。この研修期間中、研修会場への目まぐるしい移動のため時間的な制約など、多少の戸惑いはあったが、全国各地の大学図書館の方々と、三週間、宿を共にしながら参加できたことは、非常に意義のある研修であった。

おわりに研修内容は次の通りである。1. 大学図書館総説 (1)大学における図書館の役割、(2)大学図書館行政、(3)大学図書館建築 2. 学術情報システムと大学図書館 (1)学術審議会答申の解説、(2)大学における研究活動と図書館、(3)情報検索システムに関する研究開発 ア. 大型計算機センターにおける実験的試行、イ. MARC利用システムの研究開発、(4)所在情報の形成とその問題点(学総目の編集)、(5)諸外国における情報システム、(6)コンピュータの現状と可能性、(7)データ通信網(DDX)の意義、(8)共同研究討議(学術情報システムにおいて大学図書館はどう対処すべきか) 3. 図書館業務の改善 (1)図書館業務機械化トータルシステムの研究、(2)新しい機械化の一形態(東学大、電通大オンラインシステム)、(3)書誌情報の国際的標準化の動向 4. 参考業務(図書館における情報源) (1)図書館における情報源(二次資料) ア. 人文・社会科学編、イ. 自然科学編(1)(2)、(2)参考業務の実際(演習) ア. 人文科学系、イ. 社会科学系、ウ. 理工学系、エ. 生物医学系 5. その他 (1)専門職能論、(2)著作権に関する国際的動向、(3)企業における調査活動、(4)教育における情報 6. 特別講演：新しい図書館情報専門家の養成(図書館情報大のねらい) 7. 見学：国文学研究資料館、国立国会図書館、日本科学技術情報センター、筑波大学、図書館情報大学等。

以 上

第54次国立七大学附属図書館協議会及び第13回同部課長会議報告

標記会議は、9月25、26日の両日、北海道大学附属図書館が当番館で館長部課長が参加して開催し、文部省からは、田保橋課長が出席された。

25日の部課長会議では、東京大学の藤井部長が議長となり、次の協議題について意見の交換討議が行われた。

- 1) 中央図書館長と分館長の協議の持ち方について
- 2) 大学図書館の学外者（閲覧規程上の『館長が特に許可した者』）利用の取扱いについて
- 3) 公衆回線によるオンライン情報検索の端末利用に関する経理上の問題、とくに私費扱いの処理について
- 4) 複写料金について
- 5) その他、当面の諸問題について

次いで26日の協議会では、北海道大学の塩谷館長が議長となり、前日行われた部課長会議の問題を含めて以下の協議題について、意見の交換討議が行われた。

- 1) 『学術情報システムの在り方』に関連する全学的大学図書行政の対応について
- 2) 学内における中央図書館の地位強化について
- 3) 研究用文献の相互利用について
- 4) 大規模図書分館の分館長の待遇改善をはかることについて

とりわけ、今回の協議会においては、学術審議会答申の『今後における学術情報システムの在り方について』が中心課題となり、活発な熱のこもった具体的な討議がなされた。

以上の協議の結果にもとづいて、我が国における学術情報システム形成に中枢的機能と役割を果す『学術情報センター』の早期実現をはかること、及び現時点においてもっとも効果的にその機能と責任を分担し得る能力と資源を有する国立七大学附属図書館の基盤整備を促進することについて、早急に関係省庁に要望することとした。なお、来年度の当番館は、本学附属図書館の予定である。

会 議 等

○国立大学図書館協議会常務理事会

と き：昭和55年5月14日(水)～15日(木)

ところ：東京大学附属図書館

出席者：服藤館長、長尾事務部長

○シュレーダー氏（RLGシステム部長）講演会

と き：昭和55年5月29日(木)

ところ：東京大学

テーマ：「米国における図書館情報

ネットワークの現状について」

出席者：長尾事務部長、竹原総務課長、
玉木整理課長

○昭和55年度国立大学附属図書館事務（部・課）長会議

と き：昭和55年5月30日(金)

ところ：国立科学博物館

出席者：長尾事務部長、竹原総務課長、
玉木整理課長

○第27回国立大学図書館協議会総会

と き：昭和55年6月19日(木)～20日(金)

ところ：東北大学記念講堂

○国立大学図書館協議会常務理事会

と き：昭和55年7月8日(火)

ところ：東京大学附属図書館

出席者：服藤館長、長尾事務部長

○JOIS専門研修会

と き：昭和55年7月21日(月)～22日(火)

ところ：日本科学技術情報センター

出席者：参考調査掛 湯本一義

○昭和55年度図書館等職員著作権実務講習会

と き：昭和55年7月30日(水)～8月1日(金)

ところ：東京大学

出席者：書庫掛 千葉龍郎

○昭和55年度大学図書館職員長期研修

と き：昭和55年8月4日(月)～23日(土)

ところ：東京学芸大学附属図書館他

出席者：受入掛 杉原孝夫

○学術雑誌総合目録欧文編 データ記入説明会

と き：昭和55年9月4日(木)

ところ：東地区 東京大学附属図書館

出席者：洋書目録掛 佐々木勝義

受入掛 松井 好次

○大学図書館国際連絡委員会総会

と き：昭和55年9月9日(火)

ところ：東京大学附属図書館

出席者：長尾事務部長

○第1回大学図書館研究集会

(日本図書館協会大学図書館部会)

と き：昭和55年9月18日(木)～19日(金)

ところ：横浜市開港記念館

出席者：参考調査掛 沼田恵美

○第54次国立七大学附属図書館協議会および第13回国立七大学附属図書館部課長会議

と き：昭和55年9月25日(木)～26日(金)

ところ：北海道大学附属図書館

出席者：服藤館長、長尾事務部長、柿沼
閲覧課長

- 国立大学図書館協議会常務理事会
と き：昭和55年10月2日(木)～3日(金)
ところ：大阪大学附属図書館中之島分館
出席者：服藤館長、長尾事務部長
- 第35回東北地区大学図書館協議会総会
と き：昭和55年10月16日(木)～17日(金)
ところ：秋田大学附属図書館
出席者：服藤館長、長尾事務部長、
遠藤企画・渉外掛長

- 第26回近世史料取扱講習会
と き：昭和55年10月27日(月)～31日(金)
ところ：京都府立総合資料館
出席者：村岡書庫掛長
- 昭和55年度国立大学附属図書館事務部長会議
と き：昭和55年10月29日(水)～30日(木)
ところ：熊本大学附属図書館
出席者：長尾事務部長

退職・転勤及び卒業(修了)予定の方へ

貸出図書返納方について

昭和55年度を以て卒業(修了)及び退職・転勤等により本学から異動される予定者で、附属図書館(本館・各分館)より図書館資料を借用している方は、期限内に全て返納する必要がありますのでお知らせします。

なお、返納が遅れた場合等は、将来にわたって本人又はご家族に対し返納請求がなされると共に、図書館の運営に多大の支障を来し他の利用者に不便を掛ける原因ともなりますので充分ご留意下さい。

記

- 研究室関係者で個人名義で借用された図書は、
○そのまま研究室に残された場合
○名義の書換えなしに、同僚や後輩の方に預けられた場合
等も、あくまで借用(証)名義人の責任でご処理いただくこととなりますのでご注意ください。
- 退官を以て本学の名誉教授となられる方は、引き続き図書の貸出を受けられますが、相互に借用図書等の確認を行い資料の運用に遺漏のないよう処理を進める必要がありますので、必ずいったん返納の上、改めて借用手続きをお執り願います。
- 現在借用中図書の内訳を確認する必要がある場合には、本館又は該当分館の各カウンターにお問合せ下さい。

休館等のお知らせ

年末年始及び年度末の休館・休室及び延長開館の予定は次のとおりです。

○休館・休室

- 年末年始：昭和55年12月26日(金)から昭和56年1月5日(月)まで休館
- 12月下旬並びに3月下旬はそれぞれ数日間、配架整備のため開架閲覧室を閉室する予定ですが、日程は確定しだいお知らせしますので館内掲示にご注意下さい。

○延長開館(平日18時30分まで、土曜日15時まで—開架閲覧室—)

- 昭和55年12月20日(土)まで
- 昭和56年1月12日(月)から2月28日(土)まで

なお、教養部の定期試験時は自由閲覧室も開室予定ですが、期間については館内掲示でお知らせします。

指定図書について

この程昭和56年度指定図書の実施計画をたてるため、関係部局長を通じて各学部・教養部の講義担当教官にその指定方を依頼し、提出されたリストにもとずき作業が進められています。

指定図書とは、講義に直接関連して学生諸君の必読すべきものとして講義担当教官が指定したものであり、本館(開架閲覧室)及び各分館又は関係部局図書室にそれぞれ配置されて利用に供されています。

各講義担当教官がこの制度を活用されると共に、受講学生諸君の利用を願っています。

人 事 異 動

発令月日	旧官職	氏名	新官職	備考
昭和55. 9. 7	工学分館 事務補佐員	小林 節子		辞職
10. 5	整理課 "	佐藤 厚子		"
10.12	総務課 "	佐藤 せい子		"
11. 1	閲覧課 "	小野寺 裕子	整理課 事務補佐員	配置換
"	工学部 "	仁藤 順子	" "	"
"		高橋 ゆみ	総務課 "	採用
"		中 鉢 たか子	閲覧課 "	"

東北大学附属図書館報「木這子」 第5巻 第3号(通巻第19号) 昭和55年11月30日発行

編集委員長 湯本一義 編集委員 星 政則、佐藤賢策、佐々木勝義、藤原克彦

発行人 長尾公司 発行所 東北大学附属図書館 仙台市川内 電話 代表 22-1800 (2408)